

JICAの交通ソフト プロジェクトの 協力概要

第2回交通ソフトインフラ海外展開支援協議会

JICA社会基盤部 都市・地域開発G第一チーム

小野 智広

2023年6月



JICAの持つ協力、支援ツールの例

• 技術協力

①専門家の派遣、②必要な機材の供与、③人材の日本や第三国での研修などを通じて、開発途上国の経済・社会の発展に必要な人材育成、研究開発、技術普及、制度構築を支援する取り組み。

• 円借款

開発途上国に対して低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付けることにより、発展への取組みを支援。

• 中小企業・SDGsビジネス支援事業

企業の皆様が有する優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、企業様の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを目指すもの。全国の企業様に広く活用頂くことで、各地の地域経済活性化にも役立つことを期待。

• 海外投融資

開発途上国において、民間企業等が行う開発効果の高い事業であり、かつ、一般の金融機関だけでの対応が困難な場合に、「出資」と「融資」という2つの資金面から支えるもの。

現地で基礎的な情
を収集したい

現地ニーズに提案製品/
サービスが合うか
確認したい

ビジネスとして
成立・持続するか
確認したい

製品／サービス提供
体制や運営方法を
確立したい

具体的
ビジネス展開

ビジネス化支援型



新制度 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品／サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

- ・ 上限1,000万円
- ・ コンサルティングサービス（4人月程度）

中小企業
スタートアップ

調査委託型



普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1～3年程度

中小企業支援型

- ・ 上限1.0億円、1.5億円、2.0億円
- ・ コンサルタント関連経費込み

中小企業
スタートアップ

SDGsビジネス支援型

- ・ 上限5,000万円
- ・ コンサルタント関連経費込み

大企業



ビジネス化支援型

新制度 ビジネス化実証事業

- 製品／サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品／サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

- ・ 上限2,000万円
- ・ コンサルティングサービス（8人月程度）

中小企業
スタートアップ

大企業

自社による
ビジネス・
事業化



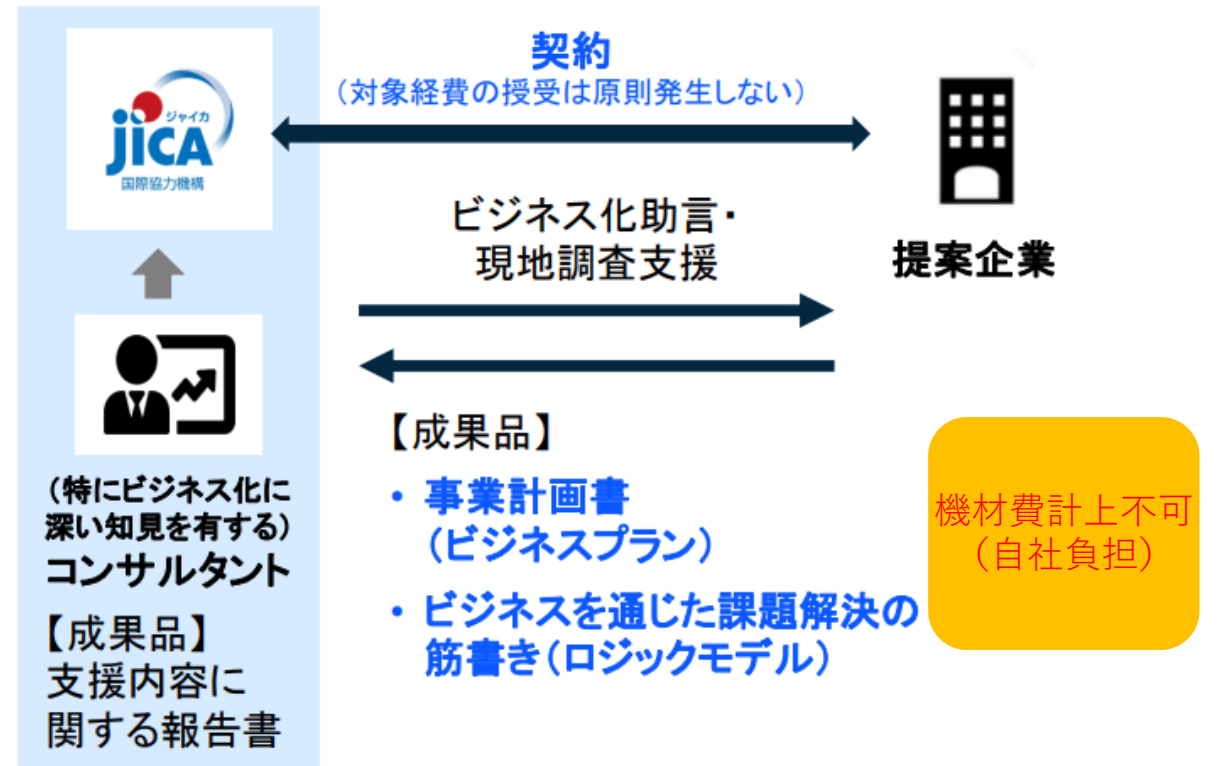
JICA事業
との連携など

中小企業・SDGsビジネス支援事業（新制度について）

【改編前】JICAから企業へ「調査」を委託し、企業がコンサルタントと契約（調査委託型）

2022年度
から試行導入

【改編後試行期】JICAがコンサルタントとともに企業によるビジネス化を支援（ビジネス化支援型）



- JICAからの委託という形態に仕立てるに際し、契約前に詳細な調査計画が必要のため、契約締結に時間を要する
- 精算に必要な書類も多く、相応の負担がかかる

- 企業とJICAの間では、対象経費の直接のやり取りを原則発生しない契約とすることで手続きの簡素化を実現
- 企業の主体性を重視しつつ、JICAが予め契約したコンサルタントと共に支援することで事業を開始を迅速化

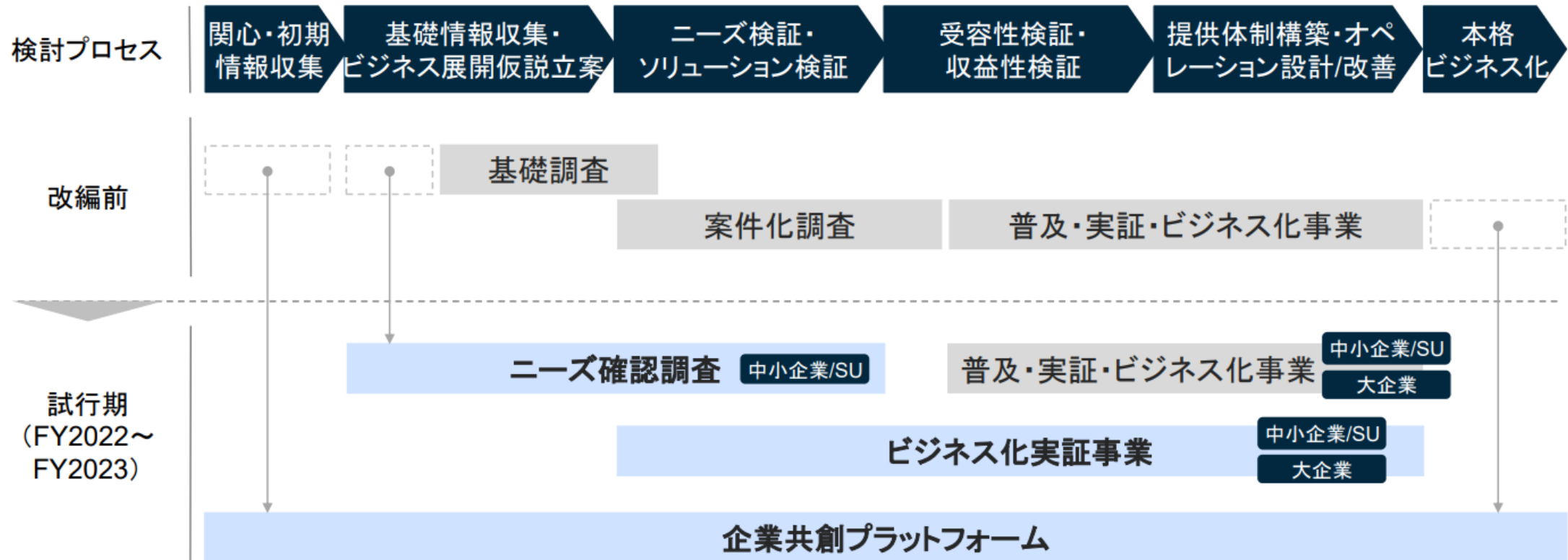
中小企業・SDGsビジネス支援事業（新制度について）

制度の構成とカバー範囲



現行制度をニーズ確認調査、ビジネス化実証事業に再編し、制度活用の前後を含めてフォローする企業共創プラットフォームを構築します。普及・実証・ビジネス化実証事業は現行通りとします。

[凡例] 調査委託型 ビジネス化支援型



中小企業・SDGsビジネス支援事業（参考情報）

推奨分野（2022年度の例）

- ① TCAD8を踏まえたアフリカ各国を対象とした提案
- ② **DXの提案**
- ③ **2050年までのゼロエミッション達成に向けた技術の活用**
- ④ 中南米日系社会連携分野
- ⑤ 外国人材の日本への還流
- ⑥ ブルー・オーシャン・ビジョン実現に向けた提案
- ⑦ COVID-19を含む感染症対策
- ⑧ **民間企業の製品・技術の活用が期待される課題**
- ⑨ **JICAグローバルアジェンダにおける民間関連重点事項**
- ⑩ ジェンダー平等達成、エンパワーメントに資する提案



JICA GA（運輸交通を含む）

[JICAグローバルアジェンダ（課題別事業戦略） | 広報誌・パンフレット・マンガ・カレンダー・ラジオ | JICAについて - JICA](#)

2022年度採択案件

[2022年度「中小企業・SDGsビジネス支援事業」：59件の採択を決定 | 2022年度 | ニュースリリース | ニュース - JICA](#)

2023年度スケジュール

スケジュール：	8/1	プレ公示	9/1	公示
	9/29	応募締め切り	12月下旬	採択通知

[2023年度募集に向けた説明会資料（5月12日開催）](#)

公示・募集情報（事前登録不要）：[公示・募集・説明会情報 / 採択企業向け情報 - 民間連携事業 \(jica.go.jp\)](#)

中小企業・SDGsビジネス支援事業（案件例）

- ベトナム「ベトナム国公共交通分担率向上に資するビンズオン省における路線バスサービスの普及・実証・ビジネス化事業」
（東急株式会社）
- マレーシア「アセアン地域でのオンデマンド型公共交通の普及・実証・ビジネス化事業」
（三菱商事株式会社）
- インドネシア「BSDスマートシティの実現に向けた自動運転モビリティサービスの普及・実証・ビジネス化事業」
（三菱商事株式会社）
- ラオス「国際貨物車両通行管理情報共有プラットフォーム運営普及・実証・ビジネス化事業」
（兼松株式会社、株式会社サイバーウェア）
- ルワンダ「太陽光発電を活用した電動バイク用公共充電ステーション事業基礎調査」
（株式会社ロケットバッテリー）
- モンゴル「ドローン活用による医療品の配送網構築のためのニーズ確認調査太陽光発電を活用した電動バイク用公共充電ステーション事業基礎調査」
（株式会社エアロネクスト）
- パラオ「小型電気自動車、太陽光蓄充電システム、姫島モデルを活用した温暖化対策案件化調査」
（T-PLAN株式会社）

事例紹介：インドネシアBSDシティの自動運転



インドネシア国 BSDスマートシティの実現に向けた自動運転モビリティサービス普及・実証・ビジネス化事業
三菱商事株式会社、株式会社マクニカ(バンテン州タンゲラン県BSDシティ)



対象国都市開発分野における開発ニーズ(課題)

- ・首都中心部の過密な住環境や交通環境の緩和
- ・持続可能な都市(首都圏)の発展
- ・地域経済の活性化
- ・地球環境負荷の軽減

提案製品・技術:

- ・ハンドルなし無人運転対応が可能な自動運転EVシャトルバス(一定条件下での自動運転:レベル4相当)
- ・商用車両システムとしての保証が可能な高い安全性
- ・他社製車両管理システムと連携可能
- ・遠隔操作・車両状態のリアルタイム監視機能あり
- ・優れたユーザーインターフェースと乗り心地性能

本事業の内容

- ・契約期間:2021年12月~2023年9月
- ・対象国・地域:インドネシア国バンテン州タンゲラン県
- ・案件概要:ジャカルタ郊外に新設されたBSDシティ圏内の生活者に対し、圏内の交通移動手段として自動運転モビリティサービスの提供を行うことで、生活者の交通利便性が向上するとともに、自家用車の利用が削減され、CO2削減効果による地球環境への負担を減らす都市の実現を目指す。
(運行実証は、安全確保のために運転補助者を同乗させる)



自動運転EVシャトルバス
NAVYA ARMA

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・BSDシティ内の居住者や企業、域外から来訪する中間所得層及びファミリー層などが対象顧客
- ・BSDシティ内のモビリティ向上による利用者からのサービス享受に関する支払いと不動産価値の向上による収益を得て、現地パートナーとともに設立検討中の「スマートシティ運営会社」が持続的に運営可能なビジネスを目指す。

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・都市開発及び自動運転モビリティサービス導入・運営を行うことでSDGsターゲット11.6「都市の環境上の悪影響の軽減」に貢献する
- ・シニア層を含む居住者等へのモビリティ提供がなされ、地域の経済発展に寄与することでSDGsターゲット9.1「質の高い持続可能なインフラ開発」、11.2「全ての人々に持続可能な輸送システムへのアクセス提供」に貢献する。

2021年12月現在



実施中技術協力案件の例

- ケニア「ナイロビ首都圏公共バス運営改善プロジェクト」
- コンゴ民主共和国：キンシャサ市都市交通マスタープラン (PDTK) 実施促進プロジェクト
- ルワンダ：キガリ市都市交通改善プロジェクト

- ボスニア・ヘルツェゴビナ：サラエボ県公共交通管理及び運営管理能力強化計画策定プロジェクト
- セルビア：ベオグラード市公共交通改善プロジェクト

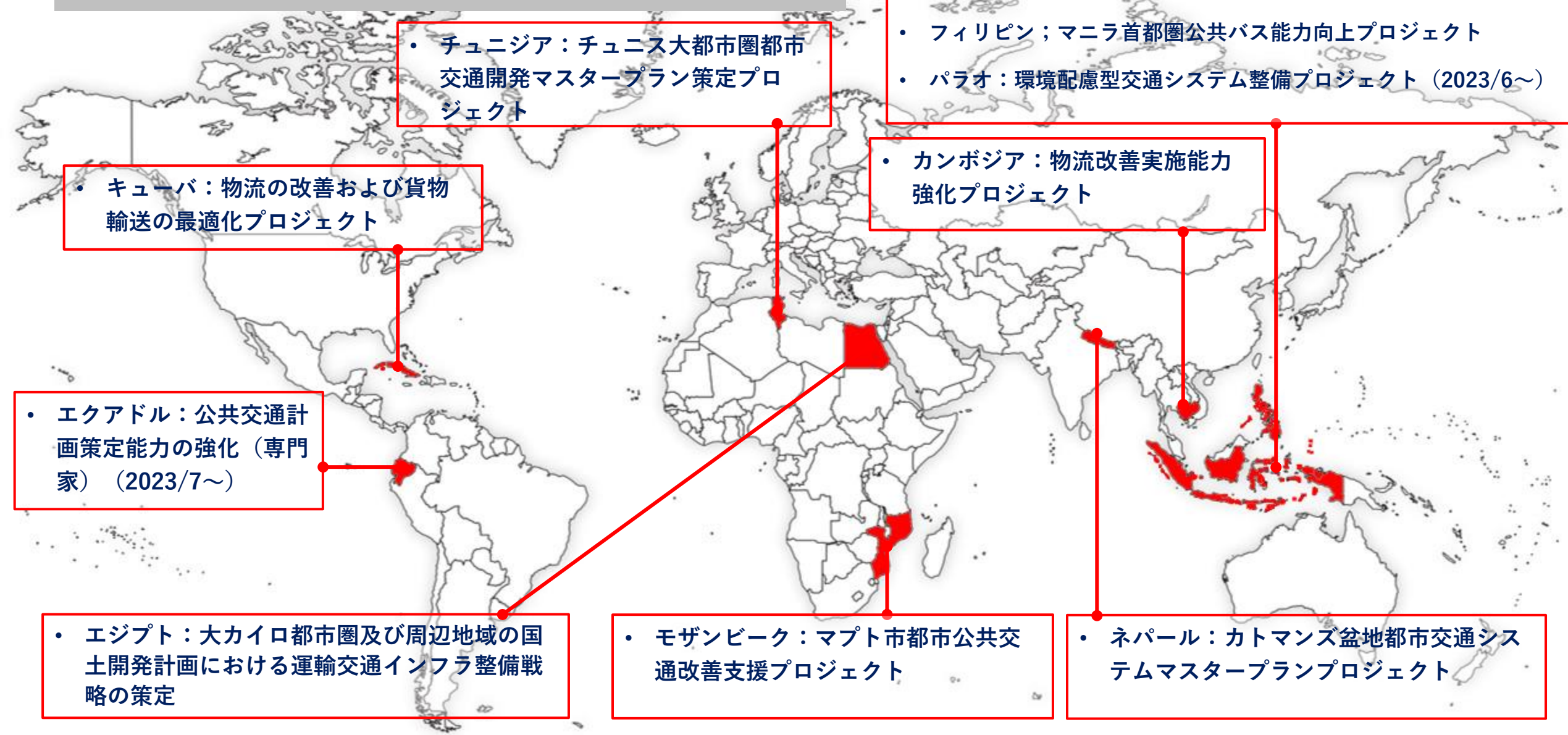
- バングラデッシュ：MRT6号線安全マネジメントシステム構築支援プロジェクト、ダッカ都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクトPh2

- フィリピン：マニラ大首都圏鉄道開発マスタープラン策定プロジェクト、フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト (PRI)

- ペルー：TOD(Transit Oriented Development) 能力強化プロジェクト
- ボリビア：サンタクルス都市圏 BRT整備と一体となった持続可能な都市開発促進プロジェクト

- タイ：バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン (M-MAP2) 策定
- ベトナム：鉄道訓練学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト、ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト
- ラオス：持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト、ルアンパバーンにおける都市交通改善プロジェクト
- カンボジア：物流システム改善プロジェクト

実施予定技術協力案件の例



事例紹介① パラオ 環境配慮型交通システム整備プロジェクト

プロジェクト概要（活動等）：

- 交通現状分析 ← 国交省との連携
- EVバス試験導入、交通ダッシュボード、バスロケーションシステム
- 交通マスタープラン策定、バス導入パイロットプロジェクト実施
- バスの運行ノウハウ、バス交通の事業化支援

実施時期

2023年6月～2026年5月（3年間）



事例紹介② マニラ首都圏公共バス能力向上プロジェクト

プロジェクト概要（活動等）：

- 交通データ、バス事業データの集約（交通ダッシュボードやGTFS構築等）
- 交通結節点の改善計画
- バス運行情報提供、運転安全向上、サービスレベル向上、モビリティマネジメント



プロジェクト対象エリア：マニラ首都圏及び周辺地域

実施時期：未定



市内交通状況：バス、ジープニー



市内交通状況：BRT

チャレンジ・今後の連携の可能性

- 交通×都市・地域開発：セットで対応する必要（例：TOD等）
- スマートシティ促進事業の中の交通コンポーネント
- MaaSの導入を含むDXの促進（例：バスロケーションシステム、自動運転、デジタル技術を使った交通調査等）
- 従来の手法、技術とは異なる都市・交通の課題に対するイノベーターズまたは革新的な解決案・技術が必要
- 復興支援：トルコ地震復興

JICA社会基盤部 都市・地域開発G第一三チーム

小野 智広

Tel: 050-1800-1853（直通）

E-mail: Ono.Tomohiro@jica.go.jp